

白鳥誠 市政レポート Vol.82

発行：千葉市議会議員 白鳥誠事務所

〒266-0033 千葉市緑区おゆみ野南2-97-9 TEL.043-293-7130 FAX.043-307-4882
E-mail : info@m-shiratori.jp URL : www.m-shiratori.jp



令和4年 第2回定例会 (R4.6月9日～6月24日)

千葉市では、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用して、新型コロナウイルス感染症対策やコロナ禍における原油価格・物価高騰対応を行うため、高齢者等に対する新型コロナウイルスワクチンの追加接種や生活者支援・事業者支援のための原油・物価高騰対策・地域経済活性化の事業を含む137億1千8百万円の補正予算が、今定例会に提出され、可決承認されました。また、私は、「防災」・「ウクライナ避難民支援」に関する一般質問を行いました。今号では、補正予算に計上された主な事業と一般質問の内容について、報告します。

補正予算137億1千8百万円の主な事業(一部)

新型コロナウイルス感染症への対応

◆子育て世帯生活支援特別給付金(専決処分*) 12.03億円

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯の生活を支援するため、児童1人あたり5万円の特別給付金を支給。

*神谷市長は、国が施策決定した子育て世帯生活支援特別給付金を速やかに支給するため専決処分を行いました。専決処分とは、本来、議会の議決・決定を経なければならない事柄について、議会の議決・決定の前に処理するものです。神谷市長はこれを、今定例会に報告し承認を求めました。

◆新型コロナウイルスワクチンの追加接種(4回目接種等) 17億円

60歳以上の者・18歳以上で基礎疾患を有する者及びその他重症化リスクが高いと医師が認める者を対象に4回目接種の実施。



◆新型コロナウイルス感染症対策 22.81億円

自宅療養支援、患者情報管理等の保健所の体

制強化、PCR等検査等公費負担、感染症入院医療費公費負担

◆生活困窮者への支援 1.47億円

就労による自立等を図るため、生活に困窮する世帯に対し自立支援金を引き続き支給

◆地域経済回復 2.34億円

リモートワーク推進、地産地消、食のブランド化推進

原油価格・物価高騰への対応等

事業者支援

◆中小企業者(農業者含む) 緊急特別支援金 6.7億円

原材料費等のコスト増加の影響を受ける中小企業者に対して、事業継続のための支援金を支給
支給額：コスト増加額に応じ、5万円～15万円
*上記に加え、感染症に対応したBCP(事業継続計画)の策定を促進するため、策定又は改定した中小企業者に対し、別途10万円を加算
申請時期：令和4年8月下旬～12月



◆肥料価格高騰対策 0.79億円

肥料価格高騰を受け、農業者の負担軽減を図るため、肥料費の高騰分を助成
助成額：令和3年肥料使用経費の10%
上限200万円

申請期間：令和4年9月～12月

◆緊急特別支援融資・支援金 28.6億円

資本金10億円以下の市内企業等を対象に、緊急融資を実施、また、融資利用者に対して物価高騰の負担を一部軽減するため、支援金を支給
融資限度額：5,000万円
支援金：融資調達額の3.6%



◆地域公共交通支援 1.96億円

安定した公共交通サービスを維持するため、燃料費高騰により大きな影響を受けている公共交通事業者に対し、負担軽減のための支援金を支給(保有車両の燃料費増額分)

生活者支援

◆下水道使用料等の減免 15.86億円

1世帯あたり最大約3,200円を減免
減免期間：令和4年10月～令和5年1月検針分

◆学校・保育施設等給食費支援 2.54億円

食材料費が高騰するなか、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供できるよう、公費により高騰分を負担



地域経済回復への支援

◆飲食店利用促進 9.0億円

市内飲食店における飲食代の半額分(最大5,000円まで)に利用可能なクーポン券を販売・配布。

●宿泊施設利用者へのクーポン券販売
宿泊施設利用者に対し、飲食店で利用できるクーポン券を販売

●市民へのクーポン券無料配布：クーポン券を抽選により市民に無料配布
配布数：市民10万人分

※1人につき1セット(500円券×10枚)まで
募集方法：市政日より9月号で募集。

抽選により市民の日(10/18)以降に結果通知
利用可能期間:令和4年11月～令和5年2月

白鳥 一般質問

防災について

◆ハザードマップのさらなる活用を!

日本は自然災害が多い国です。本市も大きな地震が起きる確率が高いとされていることに加え、台風の直撃による風水害に対しても備えていかなければなりません。本市では、「ハザードマップを確認して災害に備える」ことを住民のみなさんに呼び掛けています。ハザードマップを活用すれば、住んでいる地域の災害リスクや、いざという時の避難ルートが事前に把握することができ、有効な防災・減災対策になります。

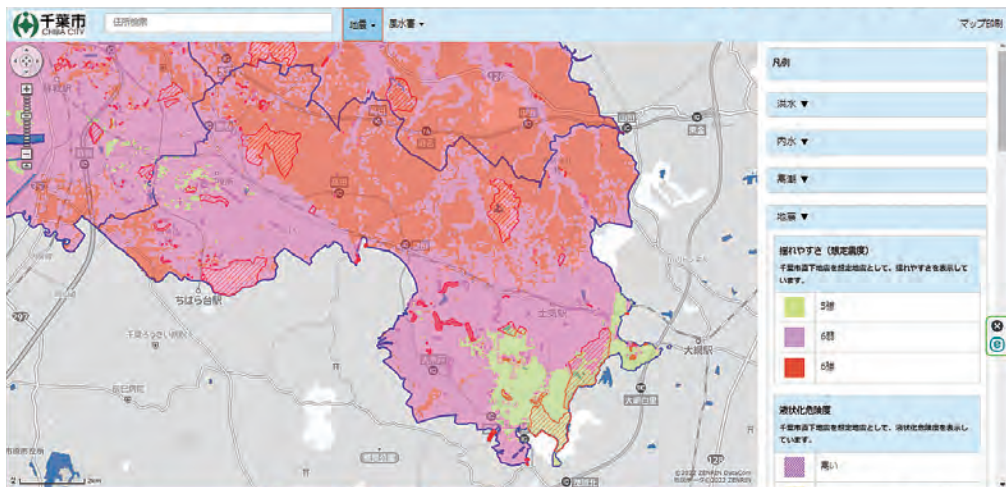
本市のハザードマップには大きく分けて地震と風水害の2種類あります。そのうち、地震には想定震度・崩落危険度・液状化危険度・建物被害予

測5種・津波2種の計10種類、風水害には洪水5種・*内水2種・高潮2種の計9種類あり、地震・風水害併せて19種類のハザードマップがあります。しかしながら、19種類もあるハザードマップが示す災害リスクを理解し、防災・減災対策に活用している市民・地域は多くはないと思われます。そのため、私は、ハザードマップがもっと理解されるよう訴えました。

*内水とは、市街地内を流れる側溝や排水路、下水道などから水が溢れる水害のことを言います。



土砂災害



緑区：ハザードマップWEB版(地震・ゆれやすさ—想定震度)

*ハザードマップとは、洪水・土砂災害などの自然災害の被害履歴や自然・都市環境のデータに基づき、想定される災害リスクをわかりやすく表現した地図です。本市では、情報が頻りに更新される等の理由で令和2年度からWEB版での提供を原則として、紙媒体の要望には区の窓口などでカラー印刷を行う対応しています。

Q ハザードマップの説明会を行い地域防災力を高めることについて。

A 今後は、市政出前講座などの市民向けの研修で、実際にハザードマップの操作を体験していただく等、地域の方により理解していただける取り組みを進め、地域防災力の強化に取り組む。

ハザードマップには、限界もあります。危険なイメージを固定化する恐れがあったり、危険と示されていない(色が塗られていない)地域は安全と感じたりする思い込みの恐れもあります。これらの限界を踏まえて、ハザードマップの周知とともに、特に危険区域とされている地域に対してその活用を行政から積極的に行うよう求めました。

災害リスクのある危険地域の要支援者の個別避難計画の作成を！

個別避難計画は、高齢者や障害者等の自ら避難することが困難な避難行動要支援者ごとに作成する避難支援のための計画です。

Q 危険区域とされている住民がその危険を認識し個別避難計画をつくる必要があるが、見解は？

A 昨年度からモデル事業として個別避難計画の作成を進めているが、今年度のモデル事業では、令和元年の風水害で尊い命が奪われたことを踏まえて、土砂災害警戒区域にお住まいの要配慮者の方を優先的に作成する。今後は、モデル事業で得られる知見や課題、福祉関係者などからの意見を踏まえながら、対象者を拡大することを検討していくとともに、個別避難計画の作成事例を紹介することなどにより、地域が独自に個別避難計画と同様の支援体制を構築するよう周知啓発を行う。

*個別避難計画の作成の努力義務化(令和3年) 災害時の避難支援等を実効性のあるものとするためには個別避難計画の作成が有効なことから、令和3年の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者について、個別避難計画を作成することが市町村の努力義務とされました。私は、土砂災害警戒区域に加え、ハザードマップに示されている危険度が高い地域に暮らす避難行動要支援者の方に対する早急な個別避難計画の作成を求めました。

避難所での暖かい食事を提供できる環境整備を！

私は、これまで被災時に開設された多くの避難所を訪れましたが、そこでは「毎日冷たいお弁当やパンが続き、暖かいものが食べたい」等の話をよく聞きました。避難所での調理できる環境づくりが必要です。

Q 炊き出し等の対応を図るため、ガス会社等と協定を結び、開設した避難所にガス器具一式を設置することについて

A 多様な食事を提供する手段の一つとして、調理が行える環境づくりは大変有効となるので、調理器具や燃料、食材、人材などを民間企業等の協力により確保することは、本市にとって重要な取り組みになると考える。



ウクライナ避難民支援について

●ウクライナ避難者数(7月3日時点) — 日本在留者数1,423人 うち千葉県61人 うち千葉市24人

国の支援メニュー

日本に身元保証人がいない方 — 一時滞在施設の提供、食事の提供、生活費・医療費の支給等
日本に身元保証人のある方 — 日本財団より、渡航費1人30万円まで 生活費1人100万円/年(1家族300万円まで) 住環境整備費1戸50万円

千葉市の生活支援

生活を立ち上げ、就労または生活保護によって生活が安定するまで一時金5万円を支給。また、中長期的に市内で生活する上で必要な支援を検討実施(市営住宅の提供、国際交流協会・通訳ボランティアによる通訳、日本語学習支援・就労支援等)

国による支援は、日本に身元保証人がいる方、いない方によって支援内容が違います。また、全国の自治体で避難民の受け入れが表明されていますが、自治体によって支援メニューが違います。神谷市長は、国に対し避難民の身元引受人の有る無しにかかわらず、国が責任を持って支援を行うよう申し入れを行っていますが、私は避難民の身元引受人の有る無しにかかわらず、また、日本全国どこに行っても同じ支援

を国が責任を持って行うことが必要と考えます。今後他自治体や県等と連携してより大きな声で申し入れを行うよう求めました。千葉市では、2月24日にロシアがウクライナに侵攻後、他自治体に比していち早くウクライナ避難民に対する支援策を打ち出しましたが、今後戦闘が長期化することが課題となっている状況下、

現在受け入れを想定している30世帯60人を超えても同様の支援が行えるよう申し入れました。また、ウクライナ以外の難民(ミャンマー等)に対する受け入れについては、国の方針に基づく必要があるとのことですが、国からの要請があった場合には、できるだけ支援を行うよう求めました。



翻訳機(ポケット)を貸与している様子



市営住宅の一例

今回、私は、「防災」「避難民の受け入れ支援」について一般質問を行いました。特に、「防災」については、ハザードマップの活用、地域防災力の強化のための区役所の役割、災害リスクの高い地域における避難要援護者に対しての個別避難計画の策定、女性目線の避難所運営・環境整備、きめ細かな情報伝達等に関する事など、地域防災力を高めることを求めました。今後も、私は、災害に強いまちづくりのために、力を尽くしてまいります。

白鳥 誠 プロフィール

1958年 (昭和33年1月30日生まれ)
1976年 千葉県立木更津高校卒業
1981年 立教大学を経て、そごう百貨店入社(1999年まで18年間、有楽町そごう勤務) 衆議院議員公設秘書
2003年 (4月) 千葉市議会議員選挙において緑区より出馬。初当選
2007年 (4月) 千葉市議会議員選挙において緑区より出馬。2期目当選
2011年 (4月) 千葉市議会議員選挙において緑区より出馬。3期目当選
2015年 (4月) 千葉市議会議員選挙において緑区より出馬。4期目当選
2019年 (4月) 千葉市議会議員選挙において緑区より出馬。5期目当選



今回取り上げた問題等、市政に関わること何でも結構です。みなさんのご意見をお聞かせください。どうぞよろしくお願いたします。

※お住まいの地域のハザードマップの活用について、下記にお気軽にご連絡ください!

E-mail : info@m-shiratori.jp
Tel : 090-5794-7149 Fax : 043-307-4882

市政報告のお知らせ **8月6日(土)**

10:30~11:30 (鎌取コミュニティセンター・講習室)
13:30~14:30 (菅田公民館・調理室)
15:30~16:30 (あすみが丘プラザ・会議室2)